

○ 首都圏ミートパッカー輸出推進協総会、阿部代表理事、原田、桜井両副代表理事ら再任

日本産食肉の輸出推進と海外での普及・認知度の向上を目的に、首都圏・関東の畜産生産者と食肉流通事業者で組織する首都圏ミートパッカー輸出推進協議会（代表理事：阿部昌史(株)ミート・コンパニオン代表取締役）は17日、東京・立川市のミート・コンパニオン本社で第4回定期総会を開き、15年度事業活動報告・収支報告、16年度事業計画・収支予算などの議案を審議し、すべて原案通り承認された。また役員選任では阿部代表理事、原田知昌副代表理事（原田畜産食品(株)代表取締役）、桜井和巳副代表理事（(株)山梨食肉流通センター代表取締役）以下、阿部徳次理事（(株)アグリリス・ワン代表取締役）、森島了理事（(株)ウエイ部長）、宮健一理事（(株)ミヤミート代表取締役）、河上貴一理事（エムケイ開発(株)代表取締役）、本田一郎理事（アクサトレーディング(株)取締役営業部長）、植井敏夫会計監査役（(株)上里ファーム代表取締役）が再任された。

15年度事業では、同協議会が主催となり「WAGYUセミナー」をタイ（2回）、ベトナム（1回）で開催し、現地の外食関係企業や量販関係企業らを対象に和牛など日本産食材の知識と扱い方、調理技術に関して理解醸成に努めた。16年度事業では、会員のネットワークを生かして、フィリピン、タイ、ベトナムで日本産食材の知識や扱い方とメニュー提案化に関するセミナーを実施する計画だ。さらに、和牛統一マークを使用し、海外の消費者・



業界関係者に本物の日本産和牛への認知向上と普及に引き続き努めてゆく。また、日本産和牛

の輸出拡大のために、輸出環境設備においてもHACCPシステムによる工程管理をベースにSQFシステムやISO22000による食品の安全性と品質向上管理を行ってゆく。

総会にあたって阿部代表理事（＝写真前列中央）は、「首都圏・関東の事業者を中心に日本産の優れた食肉を海外市場に輸出し、日本産食肉ブランドの認知度向上とブランドの確立を目的として協議会設立以来5年目を迎えた。昨期においても、国の支援事業である輸出拡大サポート事業と前年度に発足された日本畜産物輸出促進協議会にも参画し、より有効な輸出支援事業に取り組んできた」と説明。そのうえで「16年度から輸出支援事業が、海外市場販路開拓活動と輸出環境設備を図る活動の2事業化支援体制となったが、引き続き当協議会からも積極的に提案や要請を実施するとともに、当会員の経験や知恵を生かした日本産食肉のプロモーションを計画して、日本産ブランドの価値を高め、会員のさらなる海外輸出を推進できる活動をしていきたい」と挨拶した。

○ 食品表示適正化へ7月に夏期一斉取締、業務用加工食品表示徹底など重点一消費者庁

消費者庁は7月1～31日の期間、食品表示の適正化に向けて夏期一斉取締りを実施する。食中毒などの健康被害が起きやすく、食品衛生の監視指導の強化が必要な夏期に例年実施している。ことしは、保健機能食品の表示の適正化、業務用加工食品の表示適正化、輸入食品のアレルギー表示の徹底、食品表示基準移行への周知啓発などを重点的に取り組む。

業務用加工食品の表示適正化では、1月に発生した産業廃棄物処理業者による食品廃棄物の不正転売事案の調査で、業務用加工食品として製造された食品廃棄物で一括表示の表

示事項が表示されない状態で消費者に販売していたことが判明した。業務用加工食品であっても、消費者へ販売される可能性のあるものは一般加工食品として食品表示基準に定められた消費者向けの表示が容器包装に必要であることなどについて周知徹底を図る。輸入食品のアレルギー表示では、海外から米粉等を使用した「グルテンフリー」と表示された加工食品が輸入されているが、欧米諸国における「グルテンフリー」表示と日本での食品表示基準に基づくアレルギー表示とは基準が異なることを周知する。